



平成 29 年 1 月 17 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ  
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7 )  
問 い 合 わ せ 先 :  
取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之  
電 話 番 号 0 3 ( 5 7 7 4 ) 2 4 4 0 ( 代 表 )

## 株式会社テリロジーと株式会社フィスコ仮想通貨取引所との 取引所セキュリティ分野における業務提携のお知らせ

当社連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（本社：大阪府岸和田市、代表取締役：越智 直樹、以下「フィスコ仮想通貨取引所」）は、本日開催の取締役会決議において、株式会社テリロジー（JASDAQ 上場、証券コード「3356」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：津吹憲男、以下、「テリロジー」）との業務提携を決議いたしましたのでお知らせします。

### 記

#### 1. 業務提携の背景および具体的な内容

テリロジーは、国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供する IT 企業です。取扱商品は多岐に亘りますが、主にシリコンバレー等の海外スタートアップ企業から、既存経営陣の強固な人脈/コネクションを使いポテンシャルのある製品を探し、国内販売代理店契約を締結し、販売を開始しております。同社はメガバンクなどを中心とした短時間内有効なワンタイムパスワードの生成、ネットワークを流れるパケットをフルキャプチャーしてのストレージへの格納、怪しい振る舞いを検知して標的型マルウェアによるなりすまし攻撃か否かの診断など、最先端のセキュリティサービスを提供してきました。

一方、フィスコグループはフィスコの他、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（JASDAQ 上場、証券コード「6634」、本社：岩手県花巻市、代表取締役：秋山 司、以下「ネクスグループ」）、同じく株式会社 SJI（JASDAQ 上場、証券コード「2315」、本社：東京都目黒区、代表取締役社長：牛 雨、以下「SJI」）などのグループ企業を擁しています。フィスコおよび連結子会社であるフィスコ IR（本社：大阪府岸和田市、代表取締役：佐藤 元紀、以下「フィスコ IR」）はフィスコ WEB・アプリを通じた投資家とのネットワークおよび IR 支援を通じた約 500 社（全上場企業の 14%超）に及ぶクライアントネットワークを有しており、投資向け AI の開発、仮想通貨取引所の運営をてがけていることに加え、ネクスグループは IoT 技術を保持しています。また、SJI はビックデータ解析を含む AI 開発のシステム的なバックアップに加え、ブロックチェーンへの豊富な知見を有しています。

なお、いま世界では、蒸気による第 1 次産業革命、電気による第 2 次産業革命、IT による第 3 次産業革命を経て、第 4 次産業革命を迎えつつあります。第 4 次産業革命では車や家電などすべ

てのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われています。AI やブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすこととなるでしょう。現実世界 (Physical Part) の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界 (Cyber Part) において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する Cyber-Physical System が実現されることとなります。

そのような世界においては、現実世界のビッグデータを IoT 技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界 (Cyber Part) において AI やブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってきます。また、多くのプライベートな情報を含むビッグデータをやり取りする Cyber-Physical System においては、全体を通じてセキュリティが非常に重要な技術になってきます。

我が国では、2014 年 11 月にサイバーセキュリティ基本法が成立し、国や各機関などの責務や戦略、基本的施策が明確化されましたが、内部犯行による情報漏えいや標的型サイバー攻撃の増加など、国内の上場会社にとって、セキュリティ対策の品質向上とコスト負担の軽減は、企業価値を高める上での大きな課題となっていると言えます。

このような状況下、フィスコ仮想通貨取引所はビットコインを中心とした仮想通貨の情報、取引所、同システム、金融仲介機能を網羅し、またスマートコントラクトなど、仮想通貨とブロックチェーンによる一気通貫のサービス提供を可能とすることを戦略的な支柱としております。

今般の業務提携により、フィスコ仮想通貨取引所は取引所システムのセキュリティを更に強固なものにすべく SJI とも連携、業界でも先駆的なシステム構築を目指し、当該システムの外販も視野に入れております。テリロジーはフィスコ仮想通貨取引所、SJI が受託した取引所システム開発の一部を共同開発という形で受託し、システム開発料を得ることとなります。

## 2. 業務提携の内容

フィスコ仮想通貨取引所の取引所システムのセキュリティ強化にかかわるシステム開発

## 3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社テリロジー	
(2) 所在地	東京都千代田区九段北一丁目 13 番 5 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津吹 憲男	
(4) 事業の内容	①海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売 ②ネットワーク関連製品の販売 ③エンドユーザへのシステムコンサルティングと構築・教育 ④ネットワーク構築・工事 (建設業許可書取得) ⑤ネットワーク関連製品の保守サービス ⑥アプリケーションソフトウェアの開発	
(5) 資本金	1,182 百万円 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	
(6) 設立年月日	平成元年 7 月 14 日	
(7) 大株主および持株比率	津吹 憲男 30.24%、阿部 昭彦 9.76% (平成 28 年 9 月 30 日現在)	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(9) 最近3年間の経営成績および財政状態 (単位：百万円)			
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純資産	933	723	699
総資産	2,656	3,052	2,455
1株当たり純資産 (円)	60.71	47.03	45.47
売上高	2,560	2,804	2,639
営業利益	△121	△212	26
経常利益	△153	△207	0
当期純利益	△147	△211	△19
1株当たり当期純利益 (円)	△9.58	△13.76	△1.25
1株当たり配当金	—	—	—

注：唯一の連結子会社を平成26年10月に清算終了したことに伴い、平成27年3月期以降は単体の記載となります。

### 3. 日程

(1) 決定日	平成29年1月17日
(2) 契約締結日	平成29年1月17日
(3) 開始日	平成29年1月17日

### 4. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響は、現段階においては軽微であると考えておりますが、今後、開示の必要性が生じた際には、その内容を速やかに開示いたします。

#### (参考)

#### ○テリロジーとフィスコグループの協業について

テリロジーとネクスグループとの資本業務提携を契機に、当社、フィスコ IR、フィスコ仮想通貨取引所、S J I と各業務提携と協業を推進いたします。詳細は別紙「テリロジーとフィスコグループの協業」をご参照ください。

以 上

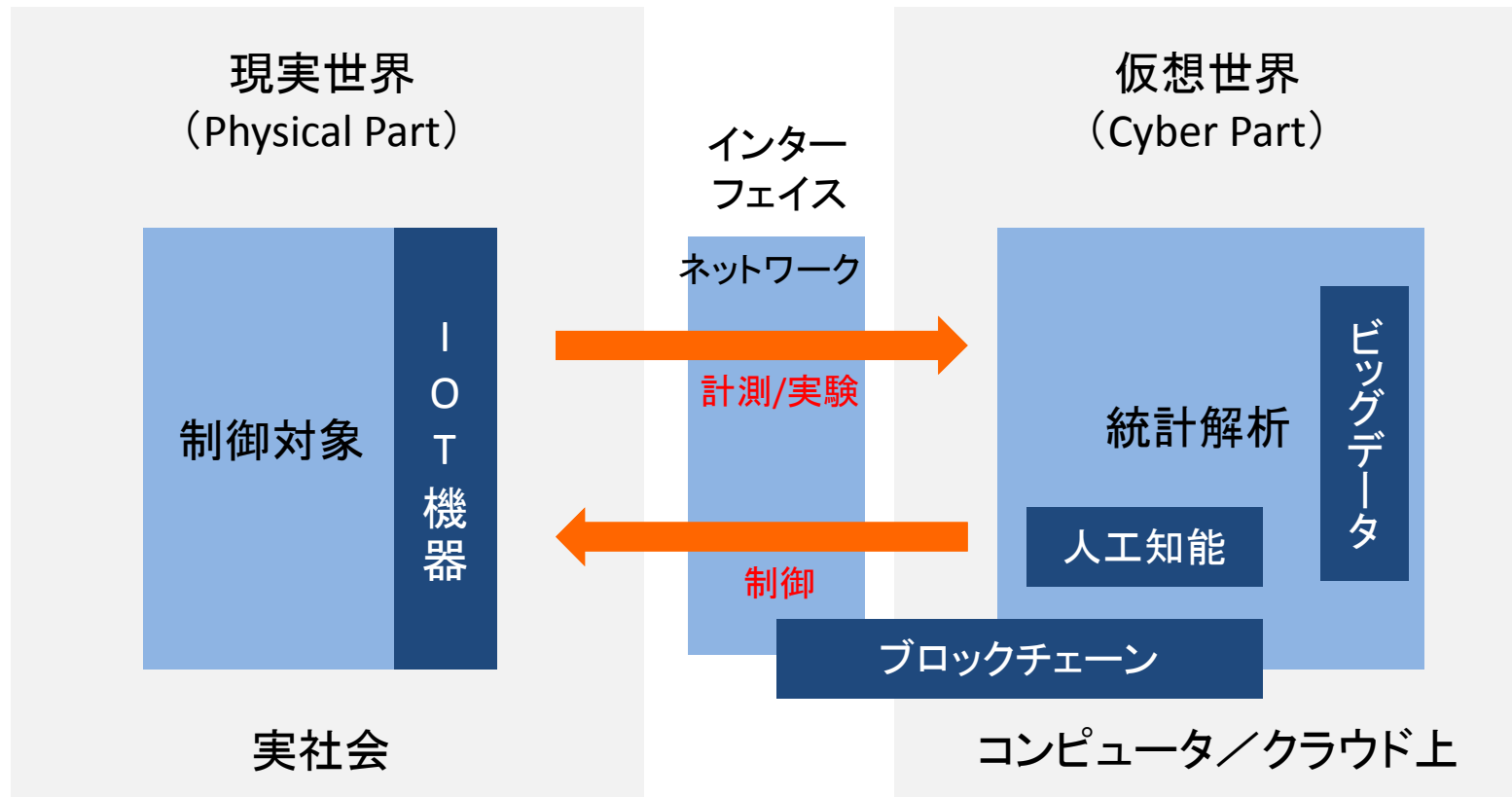
<別紙>

テロロジーとフィスコグループの協業

# 第4次産業革命の到来に向けて Cyber-Physical Systemの実現

現実世界の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する

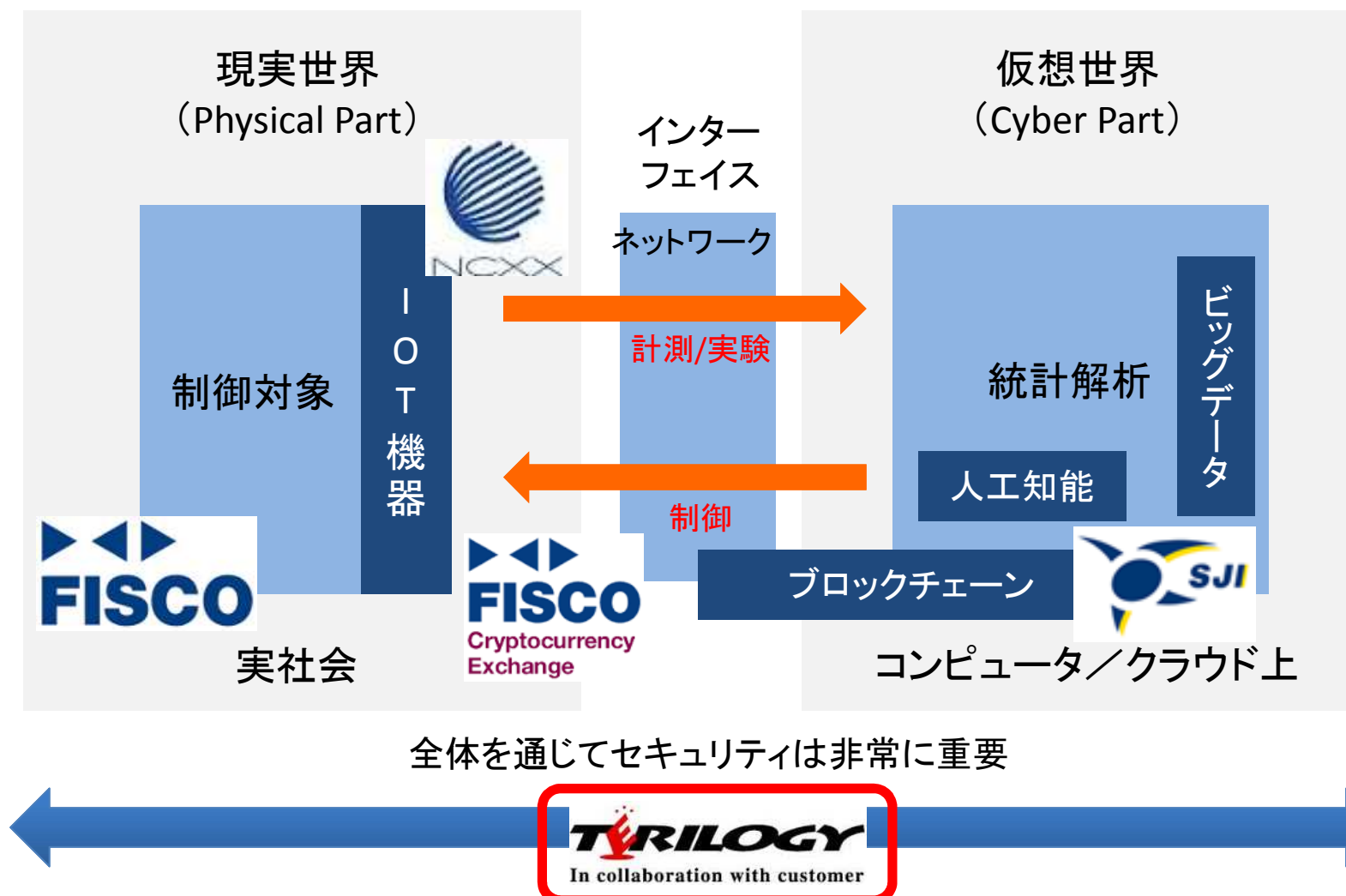
Cyber-Physical System (CPS概念図)



# Cyber-Physical Systemにおけるグループ各社のポジション

フィスコグループ全体でCyber-Physical Systemを実現するにあたり、テリロジー社は全域にわたってセキュリティを強固なものとする

Cyber-Physical System (CPS概念図)

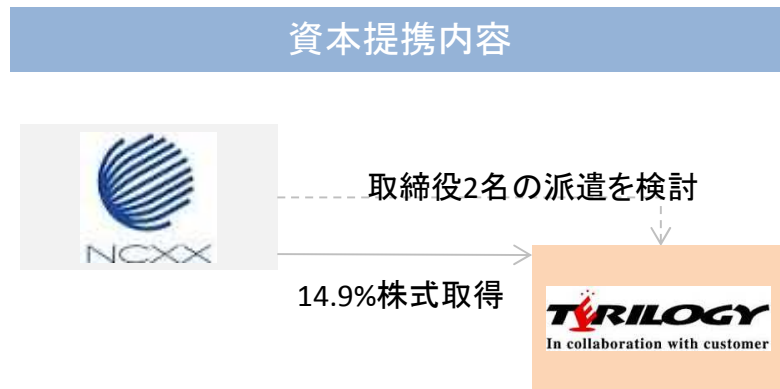


# フィスコグループとテリロジーの協業

ネクスグループによるテリロジー資本参加を契機に、フィスコグループ4社と業務提携と協業を推進

## 資本提携内容

- ネクスグループによるテリロジー株式14.9%取得
- 加えて、マネジメント層の派遣を検討
  - ネクスグループからテリロジー社への取締役2名の派遣の検討



## グループ各社との業務提携内容



### フィスコ × テリロジー:

フィスコ及びフィスコIRの企業ネットワークを活かしてセキュリティ製品の共同マーケティングやクロスセルを実行します



### フィスコ仮想通貨取引所 × テリロジー:

他社取引所にはない強固なセキュリティを実現するとともに当該システムの外販を行います



### ネクスグループ × テリロジー:

ネクスIoT機器に高度なセキュリティを実装するとともに、IoT機器間および機器とクラウド間での通信セキュリティを高める戦略商品の開発を行います



### SJI × テリロジー:

テリロジーのセキュリティ製品にSJIの持つブロックチェーン技術を適用した高付加価値製品を共同開発をします。また、Momentum(テリロジー製品)のソフトウェア開発の共同事業化を推進し、効率化とシナジーを追求します

注) CAICA

株式会社SJIは、平成29年1月開催予定の第28期定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、「株式会社カイカ」に商号変更される予定です